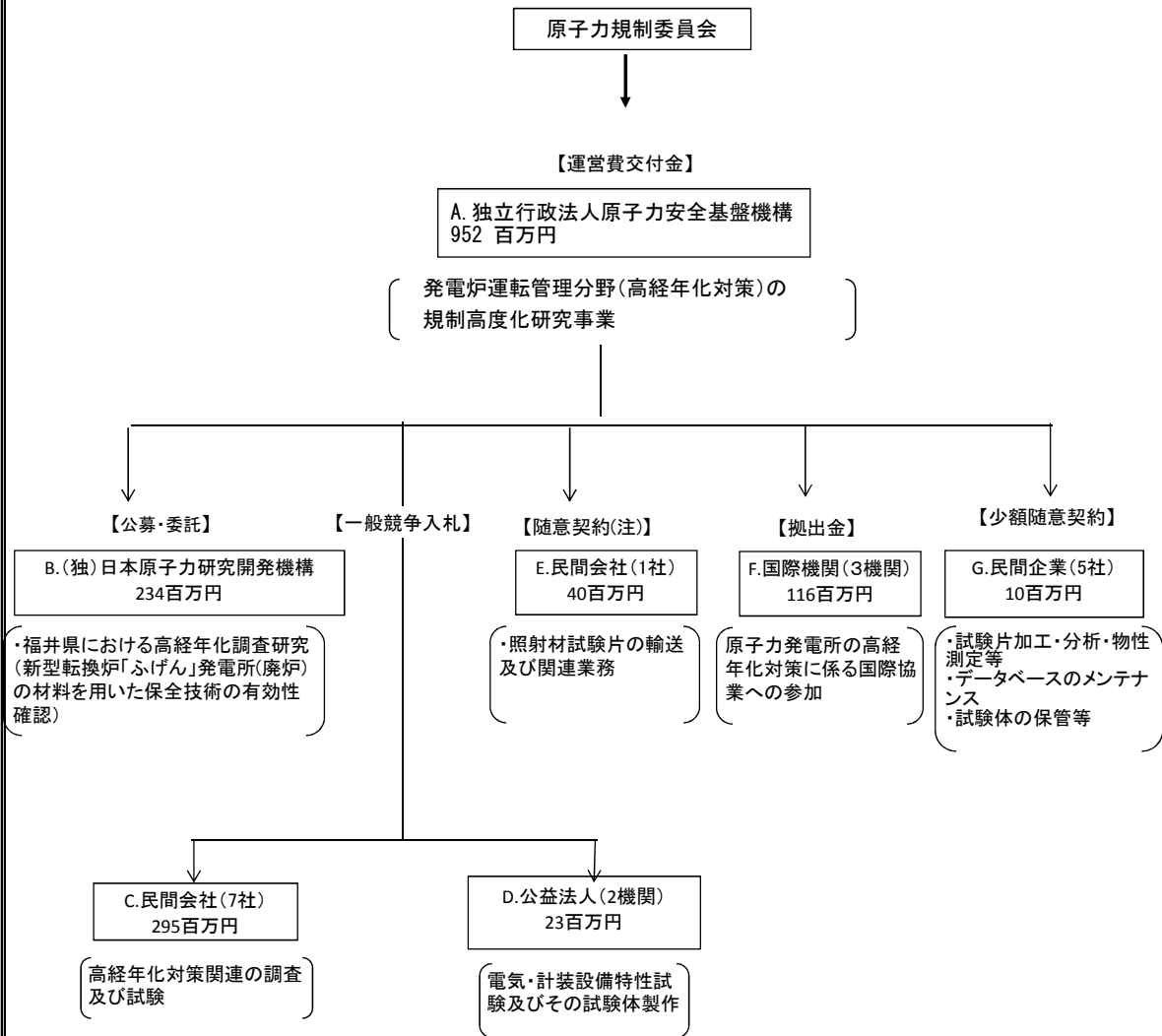


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	発電炉運転管理分野(高経年化対策)の規制高度化研究事業(運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	安全規制管理官(PWR・新型炉担当) 市村 知也				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度		担当課室	安全規制管理官(PWR・新型炉担当)		安全規制管理官(PWR・新型炉担当) 市村 知也					
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの							
根拠法令(具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・法律:特別会計に関する法律第85条第6項 ・政令:特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ○原子力の重点安全研究計画(第2期)(平成21年原子力安全委員会)第3章II.原子力施設分野(材料劣化・高経年化技術) ○「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」(総合資源エネルギー調査会高経年化対策検討委員会報告書) 							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国は、事業者が行う経年プラントに対する高経年化技術評価の審査を行っている。本事業は、当該審査の中で、原子力安全基盤機構が実施している技術的妥当性の評価に必要な技術情報の収集整備を目的としている。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、原子力安全基盤機構が高経年化技術評価や安全上重要な機器の健全性評価の技術的妥当性確認を実施するのに必要な技術情報の収集整備を行う。具体的には、安全上重要な機器の劣化事象である炉内構造物及び一次冷却配管等の応力腐食割れ、電気・計装設備の絶縁特性劣化等に関して、規制判断に必要なデータを取得するとともに、それぞれの機器・設備に係る健全性評価手法やガイドラインなどの規制ツールとしてまとめる。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	-	23年度	1,900	24年度	952	25年度	475	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	1,900	952	475	-	-	-	
	執行額	-	-	1,900	952	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	100.00%	100.00%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	①ケーブルを除く電気・計装設備の実機条件に即した長期健全性評価手法の策定 ②ケーブルの実機条件に即した長期健全性評価手法の策定 ③照射溶接部機器健全性評価ガイド作成 ④炉内構造物IASCC評価ガイド作成 ⑤ニッケル基金合金応力腐食割れ評価ガイド作成	成果実績	件	-	-	-	-	5			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	技術レポートの作成件数		活動実績(当初見込み)	件		3 (3)	3 (3)	— (3)			
単位当たりコスト	249 (百万円/件)		算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 Xは、平成24年度執行実績 748(百万円) Yは、平成24年度技術レポートの作成件数(活動実績、3件)。							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	高経年化対策関連技術調査事業	219									
	低炭素ステンレスSCC進展への中性子照射影響実証	217									
	PWSCC健全性評価法検証	38									
	計	475百万円									

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安全に資するために、高経年化技術評価及び運転期間延長認可制度等の国の規制判断に必要な技術的知見の収集・整備を行う事業であり、国費を投入すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の安全規制に必要な高経年化技術評価の技術的妥当性確認に資するものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の安全に資するために、高経年化技術評価及び運転期間延長認可制度等の国の規制判断に必要な技術的知見の収集・整備を行う事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約は、原子力安全基盤機構内の共通の取り組みである競争性確保、透明性確保等の取り組みの中で実施されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である国民の安全・安心を確保するための安全規制に貢献するものである。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位あたりコストの削減に努めていることを確認している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	原子力安全基盤機構内の共通の取り組みである競争性確保、透明性確保等の取り組みの中で確認されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業費など事業を遂行するために必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	安全研究計画に基づき、原子力安全基盤機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で評価されており、その評価が妥当であることを確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の実施に当たっては、原子力規制庁において計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していると認められる。また、その成果は高経年化技術評価や安全上重要な機器の健全性評価の妥当性確認等に有効に活用されていると認められる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	730,739	平成23年	112	平成24年	363

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 入札可能性調査による随意契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

E. 日本核燃料開発株式会社

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費 (委託)	B.(独)日本原子力研究開発機構 平成24年度 福井県における高経年化調査研究等	234	請負事業	平成24年度照射試験片の輸送及び関連業務	40
請負事業	C.民間会社(7者)	295			
請負事業	D.公益法人(2者)	23			
請負事業	E.民間会社(1者)	40			
諸出金	F.国際機関(3者)	116			
簡易業務	G.民間会社(5者)	10			
翻訳費	民間会社(2者)	5			
旅費	委員旅費、職員の国際会議参加及び国内出張等	23			
印刷費	報告書等の印刷	1			
その他	会議開催費(会場借料、委員旅費、謝金)、装置保守料、PCリース料、図書費等	1			
計		748	計		40
B.独立行政法人原子力研究開発機構			F.国際機関(OECDハルデン原子炉)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	43	拠出金	OECDハルデンプロジェクト加盟費	106
事業費	事業費(消耗品費・旅費等)	66			
一般管理費	一般管理費	4			
再委託費	実プラントからの試料採取、各種調査、解析業務等	119			
諸経費	委員会、研究会等の運営	2			
計		234	計		106
C.株式会社 東芝			G.株式会社ワイ・エス・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負事業	平成24-25年度ハルデン炉に保管中の照射試験片の輸送(平成24年度分)	111	請負事業	平成24年度高経年化対策情報基盤ネットワーク関連作業	1
計		111	計		1
D.財団法人放射線利用振興協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負事業	平成24年度電気・計装設備熱・放射線による同時劣化供試体の製作	22			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構	発電炉運転管理分野(高経年化対策)の規制高度化研究事業	952		

B.独立行政法人原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力研究開発機構	平成24年度 福井県における高経年化調査研究	234	1	100

C.民間会社(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	平成24-25年度ハルデン炉に保管中の照射試験片の輸送(平成24年度分)	111	1	99
		平成24年度照射材補修溶接部の疲労試験等	55	1	90
2	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	平成24-25年度照射された低炭素ステンレス鋼のSCC進展試験(平成24年度分)	100	2	96
3	みずほ情報総研株式会社	平成24年度配管SCC進展解析	10	1	98
4	川崎地質株式会社	平成24年度原子力用コンクリートの反応性骨材に関する調査	6	1	82
5	三菱電線工業株式会社	平成24年度電気・計装設備熱劣化供試体の製作	5	1	94
6	株式会社大林組	平成24年度PCCVの高経年化技術評価に関する要件の調査	4	2	41
7	株式会社間組	平成24年度RC部材の塩害劣化進行に及ぼす温度とひび割れの影響に関する調査	4	2	82

D.公益法人(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人放射線利用振興協会	平成24年度電気・計装設備熱・放射線による同時劣化供試体の製作	22	1	99
2	一般財団法人科学研究評価機構	平成24年度電気・計装設備特性試験	2	1	63

E.民間会社(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本核燃料開発株式会社	平成24年度照射試験片の輸送及び関連業務	40	1	99

F.国際機関(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD/ハルデン原子炉	OECD/ハルデンプロジェクト加盟費	106	—	—
2	IAEA	IAEA EBP(特別拠出金プログラム)国際版共通経年劣化管理教訓プログラム(I-GALL)への参加	7	—	—
3	OECD/NEA	OECD/NEA ケーブル経年劣化データベース知識ベースプログラム(CADAK)プロジェクトに関する分担金	2	—	—
		OECD/NEA 機器の運転経験・劣化・経年プログラム(GODAP)プロジェクトに関する分担金	1	—	—

G.民間会社(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ワイ・エス・エス	平成24年度海外高経年化関連トラブル情報の分析・整理及び登録	1.00	—	—
		平成24年度高経年化対策情報基盤ネットワーク関連作業その3	1.00	—	—
		平成24年度高経年化対策情報基盤ネットワーク関連作業その2	0.98	—	—
		平成24年度経年劣化関連トラブル情報の整理及び登録	0.98	—	—
		平成24年度高経年化対策情報基盤ネットワーク関連作業	0.97	—	—
2	東邦株式会社	平成24年度電気・計装設備劣化材料分析	0.97	—	—
		平成24年度電気・計装設備電気ペネトレーション用エポキシ樹脂物性測定	0.90	—	—
		平成24年度電気・計装設備劣化材料加工	0.20	—	—
3	昭和アステック株式会社	平成24年度電気・計装設備電気ペネトレーション劣化供試体切断	0.74	—	—
		平成24年度電気・計装設備劣化試料切り出し作業	0.74	—	—
4	辰星技研株式会社	平成24年度電気計装設備モデルパラメータ算出ファイルの作成	0.98	—	—
5	株式会社神戸工業試験場	平成24年度試験体保管	0.35	—	—